



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 3943 URL http://www.osk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 則夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中 英雄 (TEL) 093-661-6511
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	13,792	6.3	886	△15.6	1,034	△13.5	733	△12.3
29年3月期第3四半期	12,970	△4.5	1,050	40.6	1,196	22.7	837	1.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 894百万円(15.1%) 29年3月期第3四半期 777百万円(66.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	183.07	—
29年3月期第3四半期	208.81	—

※ 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,672	13,272	64.1
29年3月期	20,007	12,593	62.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,251百万円 29年3月期 12,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
30年3月期	—	12.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、実質的な年間配当金合計は、平成29年3月期と同額の予定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,500	7.3	1,050	△23.8	1,300	△15.2	930	△13.6
								232.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 大連大石包装有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	4,664,000株	29年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	655,507株	29年3月期	655,242株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	4,008,605株	29年3月期3Q	4,009,228株

- ※1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有する当社株式(30年3月期3Q 98,000株、29年3月期 一株)が含まれております。
 また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期3Q 37,062株、29年3月期 一株)。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末12円50銭(注1)
 2. 平成30年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 116円00銭
 (注1) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。
 (注2) 平成30年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は25円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資環境の改善から、緩やかな拡大基調となりました。一方、海外政治・経済情勢の不透明感は緩和しつつあるものの、中国をはじめとする新興国の経済動向や東アジア等の地政学的リスクには注意を必要とする状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追及するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、食品容器用フィルム製品、段ボール製品の増収、およびアセアン地区の重包装袋事業の拡大による増収等により、137億92百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益については、増収による増益はあったものの、原燃料費や電力料など変動費の増加もあり、営業利益は8億86百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益は10億34百万円（前年同期比13.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億33百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億65百万円増加し、206億72百万円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べて2億12百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて4億52百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は74億円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円の減少となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億85百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて1億98百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は132億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億78百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に公表いたしました平成30年3月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,381,134	4,621,968
受取手形及び売掛金	3,836,309	4,405,071
電子記録債権	347,173	511,160
商品及び製品	643,129	642,237
仕掛品	143,940	155,630
原材料及び貯蔵品	811,220	997,771
その他	294,615	338,639
貸倒引当金	△14,026	△16,325
流動資産合計	11,443,496	11,656,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,280,030	2,536,394
機械装置及び運搬具(純額)	1,576,995	2,295,860
その他(純額)	2,592,465	1,829,507
有形固定資産合計	6,449,490	6,661,762
無形固定資産	218,419	176,526
投資その他の資産		
投資有価証券	897,421	1,156,318
退職給付に係る資産	445,146	453,743
その他	611,483	626,846
貸倒引当金	△58,249	△58,696
投資その他の資産合計	1,895,802	2,178,212
固定資産合計	8,563,713	9,016,501
資産合計	20,007,209	20,672,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,348,998	1,478,019
電子記録債務	1,650,667	1,865,781
短期借入金	659,449	667,575
未払法人税等	221,033	—
賞与引当金	223,393	107,454
その他	966,220	1,136,049
流動負債合計	5,069,762	5,254,879
固定負債		
長期借入金	677,070	458,659
退職給付に係る負債	1,380,622	1,394,468
その他	286,070	292,169
固定負債合計	2,343,763	2,145,297
負債合計	7,413,526	7,400,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,584	416,991
利益剰余金	12,638,012	13,156,951
自己株式	△728,061	△799,954
株主資本合計	12,721,935	13,240,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,097	440,531
為替換算調整勘定	△349,907	△311,558
退職給付に係る調整累計額	△128,312	△118,105
その他の包括利益累計額合計	△143,122	10,867
非支配株主持分	14,870	21,222
純資産合計	12,593,683	13,272,478
負債純資産合計	20,007,209	20,672,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,970,777	13,792,742
売上原価	9,708,706	10,654,742
売上総利益	3,262,070	3,137,999
販売費及び一般管理費	2,211,374	2,251,105
営業利益	1,050,696	886,893
営業外収益		
受取利息	4,106	1,729
受取配当金	12,145	14,716
受取賃貸料	143,127	143,127
為替差益	71,829	84,506
その他	40,997	52,246
営業外収益合計	272,205	296,325
営業外費用		
支払利息	35,244	31,579
不動産賃貸費用	11,680	10,443
売上割引	3,178	2,776
デリバティブ評価損	67,333	91,148
その他	8,747	12,274
営業外費用合計	126,183	148,222
経常利益	1,196,717	1,034,997
特別利益		
固定資産売却益	—	5,733
投資有価証券売却益	2,784	—
特別利益合計	2,784	5,733
特別損失		
固定資産売却損	535	—
固定資産除却損	14,624	18,497
関係会社出資金売却損	—	19,468
特別損失合計	15,159	37,965
税金等調整前四半期純利益	1,184,342	1,002,765
法人税、住民税及び事業税	270,287	186,335
法人税等調整額	72,047	76,284
法人税等合計	342,335	262,620
四半期純利益	842,007	740,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,858	6,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	837,149	733,847

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	842,007	740,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,101	105,433
為替換算調整勘定	△190,671	38,348
退職給付に係る調整額	20,569	10,207
その他の包括利益合計	△65,000	153,990
四半期包括利益	777,007	894,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774,050	887,782
非支配株主に係る四半期包括利益	2,956	6,352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は98,000株であります。